

(5) 東 海



東海地域では、景気は緩やかな回復基調が続いている。

- ・ 鉱工業生産は持ち直しの動きがみられる。
- ・ 個人消費は持ち直しの動きがみられる。
- ・ 雇用情勢は着実に改善している。

(注) 下線を付した箇所は、前回からの変更のあった箇所を表す
(は上方に変更、 は下方に変更)。

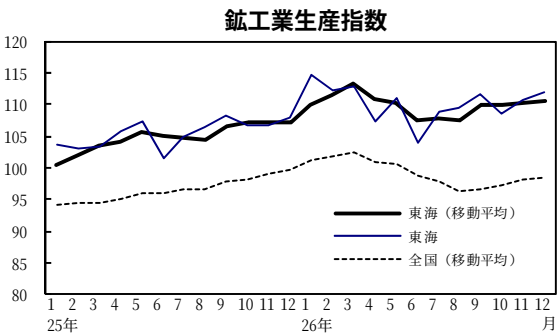
前回調査からの主要変更点

	前回 (平成 26 年 11 月)	今回 (平成 27 年 2 月)	
個人消費	持ち直しの動きが続いているものの、このところ足踏みがみられる	持ち直しの動き	↑
雇用情勢	改善	着実に改善	↑

1. 生産及び企業動向

(1) 鉱工業生産は持ち直しの動きがみられる。

10～12 月期には、輸送機械は、国内向けは弱含んでいるものの、北米等の海外向けが堅調だったため、自動車部品等で増加した。はん用・生産用・業務用機械は、金属工作機械で北米向けが堅調であることに加え、国内向けが緩やかに持ち直していること等から増加した。電子部品・デバイスは、スマートフォン向けが好調に推移したことから増加した。化学は医薬品等で減少したものの、プラスチック等で増加したことにより、増加した。プラスチック製品は、工業用プラスチック製品等で増加したことにより増加した。



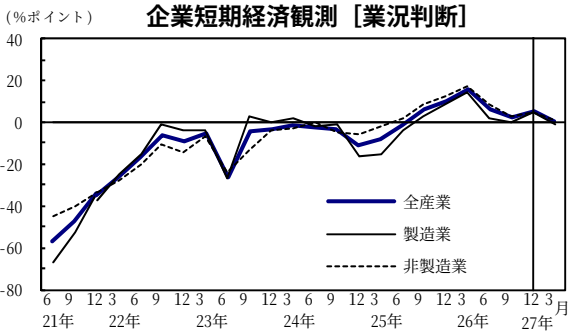
域内主要業種の動向(季節調整値、前期(月)比) (%)						
	付加価値 ウェイト	生産				
		7～9 月期	10～12 月期	10 月	11 月	12 月
輸送機械	36.5	▲2.6	2.7	▲2.8	7.2	▲4.3
はん用・生産用・業務用機械	9.9	3.3	0.1	▲0.9	▲3.5	2.5
電子部品・デバイス	9.5	12.2	4.7	▲1.8	▲2.8	8.9
化学	6.9	5.0	0.7	▲2.9	1.1	▲6.0
プラスチック製品	5.9	▲3.8	1.3	▲3.1	1.3	2.1
鉱工業	100.0	2.5	0.3	▲2.8	1.7	1.3

(備考) 地域における付加価値ウェイトの高い5業種。

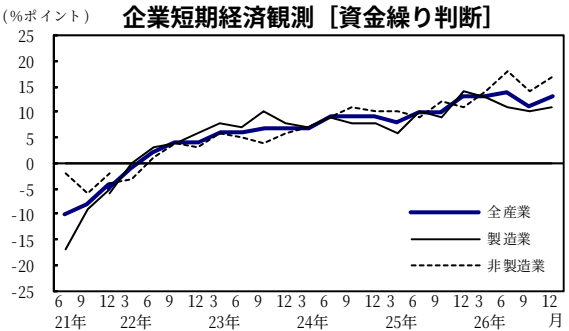
(備考) 1. 22 年=100、季節調整値。
2. 全国及び東海の太線は後方3か月移動平均。

(2) 業況判断は「良い」超幅が、資金繰り判断は「楽である」超幅がそれぞれ拡大している。

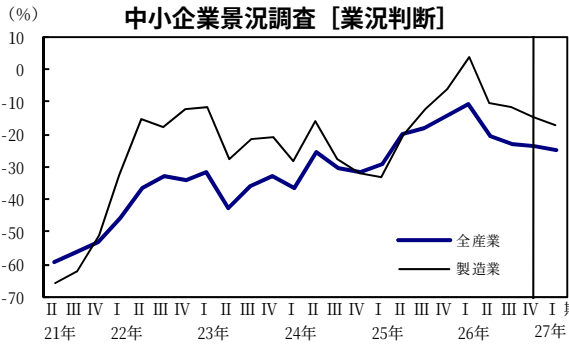
①企業短期経済観測調査及び中小企業景況調査



(備考) 「良い」 - 「悪い」回答者数構成比。27年3月は予測。
21年12月は新・旧基準を併記。



(備考) 「楽である」 - 「苦しい」回答者数構成比。
21年12月は新・旧基準を併記。

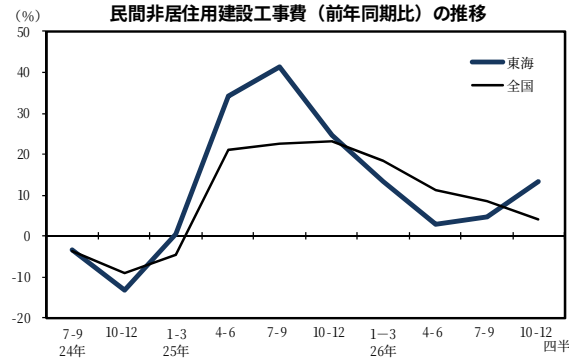


(備考) 「好転」 - 「悪化」回答者数構成比。27年I期は見通し。
中部地区。

②景気ウォッチャー調査(1月) [企業動向関連(現状)]

「受注量は多く、工場の稼働状況も高水準が続いているが、受注単価が上がらない中で原材料費等の原価は上昇しているため、利益の圧迫が懸念される(金属製品製造業)」などの回答がみられた。

(3) 設備投資の民間非居住用建設工事は大幅に増加している。



企業短期経済観測調査 [設備投資(12月調査)]

	(前年度比、%)	
	25年度実績	26年度計画
全産業	▲4.6	11.7
製造業	6.2	14.8
非製造業	▲14.0	8.4

(備考) 22年度以降は、計画はリース会計対応ベース。

2. 需要の動向

(1) 個人消費は持ち直しの動きがみられる。

①地域別消費総合指数（RDEI（消費））

10月は前月比0.1%減、11月は同0.7%増、12月は同0.3%減となった。

②大型小売店販売額

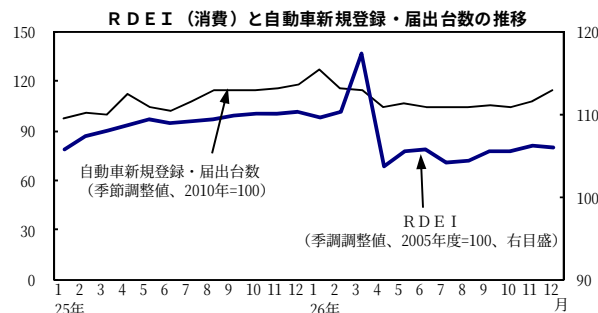
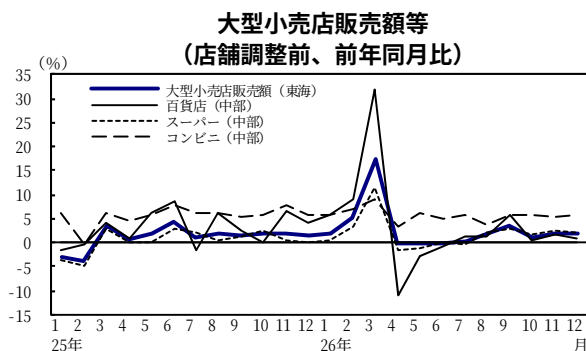
百貨店は、10月は、台風の影響がみられたものの、高額商品の動きがみられことから前年を上回った。11月は、気温が高く推移し冬物衣料品が振るわなかったものの、高額品に動きがみられたことから、前年を上回った。12月は、衣料品が振るわなかったものの、高額品に動きがみられたことから前年を上回った。

スーパーは、冬物衣料が振るわなかったものの、飲食料品が堅調だったこと等から前年を上回った。

③景気ウォッチャー調査（1月）[家計動向関連（現状）]

東海地域の家計動向関連DIは、45.4となり前月より0.3ポイント上昇した。

「来客数は例年並みであるが、乳製品を始め輸入材料の値上がりが続き、商品も値上げせざるを得ない。客の購買意欲は厳しくなっている（一般小売店「食品」）」など「変わらない」とする回答が増加した。



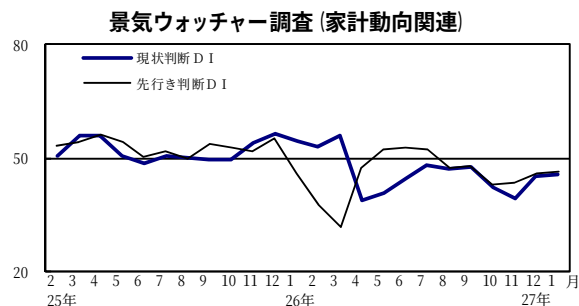
	26年10-12月	26年10月	11月	12月
RDEI（消費*1）	1.2	▲0.1	0.7	▲0.3
大型小売店(*2)	1.7	1.1	2.0	1.9
百貨店(*2)	1.0	0.3	1.6	1.0
スーパー(*2)	2.1	1.5	2.4	2.3
コンビニ(*2)	5.6	5.7	5.3	5.6
乗用車(*3)	▲6.1	▲9.2	▲9.3	0.3
(季節調整値)(*3)	4.1	▲0.5	2.4	6.3

(備考) 1. 季節調整済前期(月)比(%)

2. 店舗調整前、前年同期(月)比(%)

百貨店、スーパー、コンビニは、中部

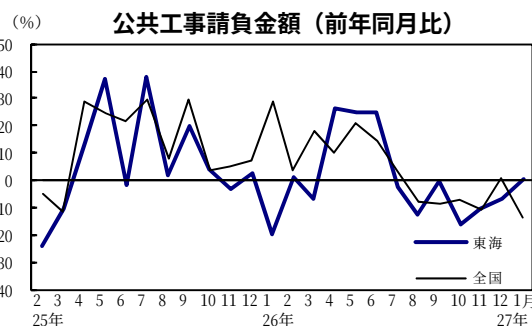
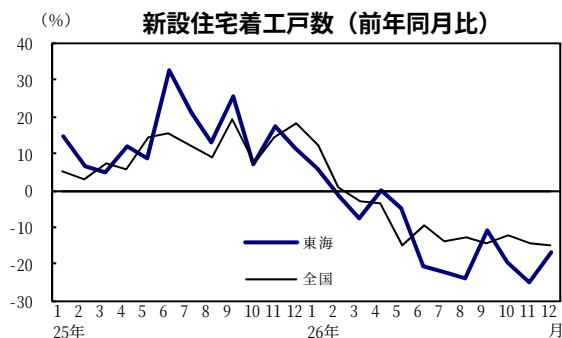
3. 乗用車は、新規登録・届出台数(上段は前年同期(月)比(%))



(2) 住宅建設は大幅に減少している。

持家、貸家、分譲が前年を下回ったことから、大幅に減少している。

(3) 公共投資は26年度累計でみると前年度を上回っている。

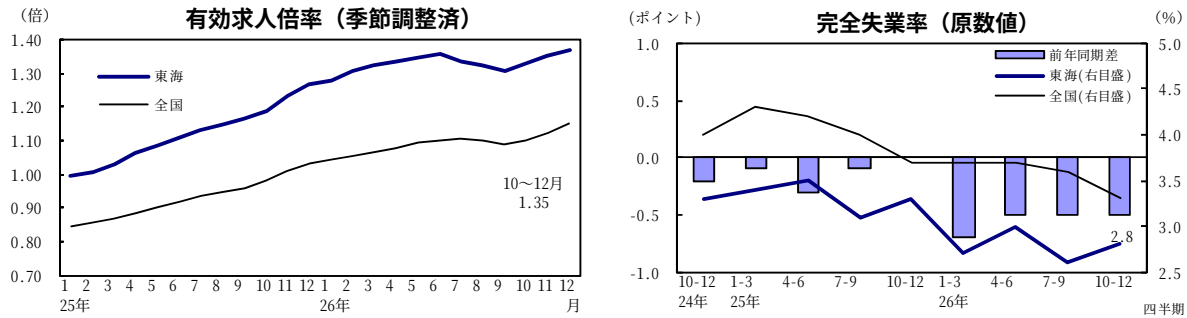


3. 雇用情勢等

(1) 雇用情勢は着実に改善している。

①有効求人倍率及び完全失業率

有効求人倍率は上昇している。完全失業率は前年同期を下回っている。



②景気ウォッチャー調査 (1月) [雇用関連 (現状)]

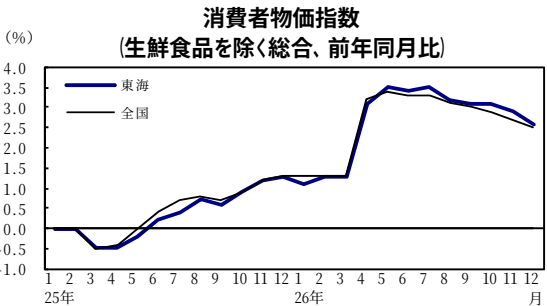
「来年度に向けての求人が増え始めている。求職者も仕事を選べる状況となっており、就職活動の動きは活発になってきている (人材派遣会社)」などの回答がみられた。

(2) 企業倒産は、件数、負債総額ともに減少している。

(3) 消費者物価指数は前年比の上昇幅が縮小している。

企業倒産

	(件、億円、%)				
	26年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	27年1月
倒産件数	316	309	270	273	74
(前年比)	▲6.0	▲16.3	▲17.2	▲20.6	▲33.3
負債総額	456	420	481	384	162
(前年比)	▲41.6	▲36.9	▲22.0	▲39.4	14.7



○ 景気ウォッチャー調査 (1月) [合計 (特徴的な判断理由)]

<現状>

- ・故障した製品の買換え需要に支えられており、売上は悪化はしていない。底を打っているようにも感じる (家電量販店)。

<先行き>

- ・4月からの軽自動車の増税や、エコカー減税の縮小による取得税、重量税の負担増で、販売台数が減少する (乗用車販売店)。

